

高額療養費患者負担軽減の見送りについて

2010年12月6日

日本難病・疾病団体協議会（JPA）

12月2日、厚生労働省と社会保障審議会医療保険部会は、高額療養費の低所得層の自己負担の上限引き下げを見送るとの方針を決めました。

難病や長期慢性の病気で生涯にわたって高額な医療費の負担をしなければならず、また病気によって所得が低くなっている患者や家族にとっては大変残念な決定となりました。多くの国民にとって、病気になっても安心して医療を受けられない社会に対する不安と社会保険に対する不信は一層増すことと思います。国民を代表してこの見送りに対する抗議の意思を表明します。

- 1、低所得層にある難病や長期慢性の病気に苦しむ患者にとっては、医療費の負担の軽減は急務となっています。
- 2、国民の医療費負担の苦しみを救わずに「保険者にこれ以上の負担増を求めるのは困難と判断した」（毎日新聞）というのはまさに本末転倒の理屈といわざるを得ません。国民の過重な負担を放置するほうがたやすいとのことでしょうか。
- 3、今の社会保険制度では解決できないのであれば、当面至急の対応として国が補填する方法をとる選択もあるのではないのでしょうか。
- 4、見直し案では新たに2,200億円の財源が不足するとの試算ですが、この金額で病気に苦しむ低所得患者たちを救えないという国の政策を批判します。
- 5、私たちは成年扶養控除の廃止反対と平成23年度の難病対策予算の削減の反対もあわせて、難病患者と長期慢性疾患患者・家族に希望を与える政策を求めて、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣の決断を求める行動を行いません。